

2024年10月18日

株式会社みずほ銀行

芙蓉総合リース株式会社

FUYO LEASE GROUP

MIZUHO

みずほ銀行と芙蓉総合リースとの間での 劣後特約付サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長：織田 寛明、以下「芙蓉リース」）と、シンジケーション方式による劣後特約付サステナビリティ・リンク・ローン（以下「本ローン」）の契約を締結しました。なお、本ローンは、国内初となる「役員報酬の変動」をローン特性とするサステナビリティ・リンク・ローンです。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のESG戦略と連携したサステナビリティ目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット：以下「SPTs」）を設定し、金利などの借入条件をSPTs 達成状況に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

また、劣後特約付ローンとは、負債と資本の中間的性質を持ち、負債であることから株式の希薄化は発生しない一方、利息繰延、超長期の償還又は返済期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有し、格付機関から調達金額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることができる資金調達手法です。

芙蓉リースは、2022年度からスタートした中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、重点的に取り組む非財務課題ごとに定量目標を定め、財務（企業価値）・非財務（社会価値）両面の実現を等しく追求しています。かかる戦略の実現を資金調達面から支えるべく、昨年9月、非財務目標の全体を反映した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定しました。今般、財務健全性及び資本効率向上に加え、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）を実現すべく、当該フレームワークを一部改訂し、本ローンの契約を締結しました（※1）。なお、同フレームワークについては、株式会社日本格付研究所から、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、並びに環境省による「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」等への

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

準拠性と設定した目標の合理性について第三者意見を取得しています（※2）。

本ローンでは同フレームワークにて設定したKPIs及びSPTsのうち、「脱炭素社会実現への貢献」と「戦略的人材育成」に関連する2項目を選択し、「役員報酬の連動」をローン特性としました。みずほ銀行は本ローンを通じて芙蓉リースグループが中期経営計画において目指す姿の実現をファイナンス面から全面的に支援します。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金の流れを創出するサステナブルファイナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

＜案件の概要＞

融 資 先：芙蓉総合リース株式会社

アレンジャー行：株式会社みずほ銀行

貸 付 人：株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行
(五十音順)

組 成 金 額：100億円

契 約 締 結 日：2024年10月18日

実 行 日：2024年10月25日

※1 芙蓉総合リース「サステナブルファイナンス・フレームワーク」(2023 年9月 初版、2024 年8月一部改訂)

https://www.fgl.co.jp/sustainability/esg/pdf/sustainable_finance.pdf

※2 株式会社日本格付研究所（JCR）第三者意見

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上